

令和3年8月出水規模でも新橋地点でのポンプの運転調整の目安となる計画高水位以下に水位を低下させることができ、危険水位到達による運転調整を回避する効果が見込まれます。

なお、分水路整備については緊急対策の河道整備の維持管理状況を踏まえ、実施については検討していくと聞いています。

空き家対策について

議員 平成28年度「空き家等実態調査」時点で557戸の空き家が存在し、住環境、生活環境等に影響を及ぼしている状況を勘案して以下の質問を行う。

①平成28年度調査以降豪雨災害による除去も含め「空き家等実態調査」以降に解体された空き家の件数と、現在の空き家の件数の把握は。

②調査結果に基づく空き家所有者へのアンケートを行った後、これら所有者に対して何らかの働きかけ等を行ったのか。

③平成30年度「大町町空き家等対策計画」策定後の取り

組みについて

④「大町町空き家等対策計画」令和4年度見直しに関する課題および改善点について

生活環境課長 ①平成28年度に実施した「大町町空き家等実態調査業務」以降に解体された空き家の件数とのことですが、町の補助事業を活用された案件のみ把握できていますので報告します。

平成29年度から令和3年度までの5年間の実績は30件、その内、豪雨災害後に浸水等の被害を理由に、除却された空き家の件数は、4件となっています。また、現在の空き家の件数については、再度、実態調査を行わなければ、現在の空き家の件数は把握できません。

②557戸の空き家等のうち、当時、所有者等が確認できた545戸を対象に、管理等に関するアンケート調査を行い、所有者等との個別の対応に活用するためではなく「空き家等対策計画」の策定に反映させることを目的に、基礎資料として活用し、まちづくり役に役立てています。したがって、所有者に対し

てのアクションや働きかけ等には活用していません。

③空き家化の予防のため広報による空き家の特集を行い空き家バンクの紹介を行うなど、利活用を啓発する情報を発信していきます。

④令和5年度からの5年計画を策案することになっており、現在の法令等に即した策定を行うこととなります。



▲おまち空家バンク公式サイト

火災の後始末について

山下 淳也

議員 火災の後始末は、その建物の所有者が行うことが原則ではあるが、近年、空き家が増えその空き家が火災に見

舞われるケースが多くみられる。このような場合、そのままでの状態で放置されることが多く、危険かつ不衛生な状態となっている。住環境整備の観点から、二つの質問をする。

①火災の後始末に対し、補助金や助成金はあるのか。また、火災ゴミのクリーンセンターへの搬入手数料の減免はあるのか。

②空き家の火災に際し、様々な理由で解体が困難な場合、土地の寄附やその地区との協議によって、町が火災物件を解体するという考えはあるのか。

生活環境課長 ①大町町には火災の後始末に対する補助金や助成金制度はありません。また、搬入手数料の減免等の実績もありません。

②議員は「空き家等が火災に遭った際の町による解体」について質問されていますが、町では「大町町不良住宅除却事業」において、火災に遭った物件に限らず、対象家屋が不良住宅であり、なお且つ「対象家屋の跡地について、町長がまちづくりの推進に寄与すると認め、なお且つ地域振興・コミュニティ形成に寄

与すると認められ、町にその跡地を寄附する場合に限り」町が事業主体となり該当物件の除却を行うことが可能です。

ふるさと納税について

鶴崎 敏彦

議員 2019年6月1日の税制改正について

①税制改正の主な改正内容の説明をお願いします。

②税制改正に伴い、町としてどのような対策を講じられたのかを質問する。

企画政策課長 ①2019年の税制改正の背景には、ふるさと納税制度における、高額な返礼品を用意し、多額の寄附を募るといった、本来の制度趣旨に反した行動が問題となり、返礼品の送付については、総務省が寄附額の3割を超える返礼品等の自粛要請を行っていましたが、一部の地方自治体がこの自粛要請を受け入れず、依然として3割を超える返礼品を送付していることから、過度な返礼品競争の是正に向け、制度趣旨に反